

# 第4期多摩区区民会議 第5回自然災害部会

日時：平成25年6月21日（金）18：00～

会場：多摩区役所10階1002会議室

## 次 第

### 1 審議テーマに関する取組内容について ～具体的な取組、実施主体の検討～

### 2 その他

#### 審議テーマ検討の観点

- ① 方向合致度  
→多摩区の目指すべき姿に向かったものか（ひと・水・緑-住み続けたいまち 多摩区（都市マス多摩区構想））。
- ② 市民協働性・実現性  
→市民協働の手法で解決できるものか。
- ③ 公益性  
→広く区民の利益をもたらすものか。
- ④ 区民ニーズ・必要性  
→区や区民の関心が高いものか、必要とされているものか。
- ⑤ 緊急性  
→第4期で取り組むべきものか、早急な取り組みが必要か、時宜を得たものか。

## 第4期 多摩区区民会議委員名簿

平成24年11月6日現在

任期:平成24年7月1日～平成26年6月30日

(敬称略・50音順)

NO	氏名	部会	推薦団体 及び 活動団体
1	安倍 修司	自然災害部会	多摩区商店街連合会
2	荒井 精一	☆自然災害部会 企画部会	市民公募
3	○石橋 吉章	自然災害部会 企画部会	区長推薦
4	岩崎 宏政	自然災害部会	多摩区・3大学連携協議会
5	◎大津 努	コミュニティ部会 企画部会	多摩区社会福祉協議会
6	清宮 明	自然災害部会	多摩防犯協会
7	国保 久光	コミュニティ部会	川崎市医師会多摩区医師会
8	小塚 千津子	コミュニティ部会	多摩区こども総合支援連携会議
9	白井 正壽	コミュニティ部会	セレサ川崎農業協同組合
10	辻野 勝行	☆コミュニティ部会 企画部会	市民公募
11	○戸高 仁子	コミュニティ部会 企画部会	かわさきかえるプロジェクト
12	西山 英子	コミュニティ部会	多摩区文化協会
13	新田 渉世	自然災害部会	区長推薦
14	配島 裕美	コミュニティ部会	多摩区地域教育会議
15	原田 弘	自然災害部会	多摩交通安全協会
16	藤原 司	自然災害部会	区長推薦
17	細埜 隆己	★自然災害部会 企画部会	登戸土地区画整理事業まちづくり推進協議会
18	本多 正典	コミュニティ部会	市民公募
19	松本 英嗣	★コミュニティ部会 企画部会	多摩区町会連合会
20	吉田 輝久	自然災害部会	多摩区自主防災組織連絡協議会

◎委員長 ○副委員長 ☆部会長 ★副部会長

### 【参与】

#### 市議会議員

井口 真美 河野 ゆかり 斉藤 隆司 菅原 進 露木 明美  
橋本 勝 廣田 健一 三宅 隆介 吉沢 章子

#### 県議会議員

青山 圭一 土井 りゅうすけ

第4期多摩区区民会議 開催スケジュール

平成 25 年 6 月 21 日現在

		平成 24 年度									平成 25 年度										
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区民会議 (全体会議)	区民会議 ニュース	★ 第1号発行									★ 第2号発行			★ 第3号発行						★ 第4号発行	
	ミーティング ・ フォーラム	第1回 ● 8/24 地域課題について 区民会議の説明	第2回 ● 9/25 審議テーマの ア出し	第3回 ● 10/23 審議テーマ案の 部会案の決定	区民会議フォーラム ■ 11/23 (土・祝)																
	全体会議	第1回 ■ 8/30 ・運営方法の確認 ・審議テーマの検討	第2回 ■ 11/6 ・審議テーマの 部会の設置	第3回 ■ 2/12 ・現状と課題の 全体審議	第4回 ■ 5/28 ・解決策・取組内容・ 実施主体の検討	第5回 ■ 9/4 ・解決策・取組内容・ 実施主体の検討 ・フォーラムの検討	第6回 ←→ ・フォーラム結果を 受けた最終報告 書の検討 もしくは フォーラム前 の内容確認	第7回 ■ ・最終報告書の 確認	区長へ結果報告 (最終報告書)												
企画部会 (調整・運営部会)						事前調整 ● 2/4		事前調整 ● 5/22		事前調整 ●		事前調整 ●		←→ フォーラム準備、 全体会の事前調整						事前調整 ●	
専門部会	コミュニティ部会	審議テーマに関する現状・課題 の把握(※)			● 11/6	● 12/5	● 1/28	● 3/11	・解決策の検討 ・実施主体の検討		・取組内容の検討 ・モデル的な取組の実施		最終報告に向けての まとめ								
	自然災害部会	審議テーマに関する現状・課題 の把握(※)			● 11/6	● 12/3	● 1/25	● 3/5	・解決策の検討 ・実施主体の検討		・取組内容の検討 ・モデル的な取組の実施		最終報告に向けての まとめ								

\*適宜現地視察や、関係者ヒアリング、勉強会などを開催。



自然災害部会 「いざという時に助け合える体制づくり」検討用シート

テーマ	現状と課題	解決の方向・解決策	具体的な取組	実施主体
情報の周知	<p><b>□発災前</b>  <b>【現状】</b>                      ・川崎市が防災啓発用小冊子「備える。かわさき」を作成。初版は町内会等を通じて全戸に配布した。                      ・川崎市が「洪水ハザードマップ」を作成した。                      ・川崎市のホームページで、各種防災情報を入手可能である。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・「備える。かわさき」、「洪水ハザードマップ」等は、区民一人ひとりにとって役立つ具体的な情報になっていない。                      ・誰に対して、どんな情報を伝えるかが重要だ。                      ・ホームページで情報が入手できることが知られていない。                      ・町内会を通じて配布される資料は、いざという時に手元にないことがある。また、見ていない人も多い。                      ・液状化、上水道の漏水、がけ崩れ、集中豪雨・ゲリラ豪雨、洪水といった項目について、トータルに情報を見ることができない。                      ・防災に関するさまざまな団体・組織があるが、それらがどのような活動をしているのかあまり知られていない。                      ・防災に対する関心の低い人たちに、どうすれば関心を示すように情報を伝えることができるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の防災関連の資料を、より効果的な手段で家庭に配布する仕組みをつくる。</li> <li>・多様な情報をわかりやすくまとめる。</li> <li>・情報をマニュアル化したパンフレットを作成する。</li> <li>・いざという時に欲しい情報が得られるシステムを作る。</li> <li>・まず子どもたちに防災の必要性を伝え、子どもたちを通じて家庭や大人に情報を広める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①多摩区版「備える。かわさき」の作成</li> <li>・冷蔵庫へ貼付できるマグネット式</li> <li>・発災時、緊急時の留意点を記載</li> <li>②町内会・自治会広報誌への防災情報の掲載</li> <li>③身近な単位（自主防災組織、スクールゾーン等）での防災マップの作成</li> <li>・町内会・自治会備蓄品の記載</li> <li>・コンビニエンスストアの記載</li> <li>④回覧板を活用した情報周知</li> <li>・回覧板表紙に防災マップの貼付</li> <li>・地区別情報、詳細情報等を定期的に周知するホルダー</li> </ul>	
	<p><b>□発災後</b>                      ・発災時の災害情報が、市、警察署、消防署、各種団体、町内会にどのように伝わり、組織がいかに情報を一つにして連携を取るか。また、その中に市民をどう巻き込めるかが重要だ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の一斉メールを災害時にも活用し学校・学区ごとできめ細かい情報伝達を可能にする。</li> <li>・災害時の情報伝達手段として、区内でアマチュア無線をやっている人たちの協力を得る仕組みを作る。</li> </ul>		
生徒・学生との連携	<p><b>【現状】</b>                      ・川崎市と明治大学で協定を結び、地域産学連携研究センターに備蓄倉庫を設置、毛布等の災害物資を備蓄している。                      ・明治大学の学生のうち、約3割は区内在住である。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・大学生は4年経つと卒業してしまうため、継続性が乏しい。                      ・大学生は災害時に交通が普及すると、帰省してしまう。                      ・大学は、まず学生の安全確保が第一だ。3.11の際は、ボランティアの立上げに約1ヶ月を要した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と区が連携を図る中で、大学として協力が可能な内容を探る。3大学連携の中で検討を進める。</li> <li>・区内在住の学生を、住民として位置づける中で、学生による支援のあり方を検討する。</li> <li>・大学の寮に住む学生を、学校単位で避難所の担当を決め、災害時の避難支援をお願いする。</li> <li>・大学生に限らず、中学生、高校生等との協力のあり方、若い世代の支援のあり方を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大学との連携に関する専門家の意見を聞くセミナーの開催</li> <li>②大学生対象防災セミナーの開催・学生向け防災パンフレットの作成・配付</li> <li>③大学連携に関する地元意向の把握</li> <li>④大学生の災害時の地域支援意向の把握</li> <li>⑤区内在住大学生との連携の仕組みづくり</li> <li>⑥中学生・高校生・大学生の HUG 体験</li> </ul>	

テーマ	現状と課題	解決の方向・解決策	具体的な取組	実施主体
避難所と備蓄倉庫	<p><b>【現状】</b></p> <p>①避難所運営の組織・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織は町内会・自治会を中心に、稲田地区に55、生田地区に75組織されている。自主防災組織が中心になり、小・中学校区ごとに避難所運営会議を組織している。</li> <li>・宿泊型の避難訓練を実施している避難所運営会議がある。</li> </ul> <p>②避難所の位置・規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内には、21の避難所がある。区境の地域は隣接区の避難所が指定されている。</li> </ul> <p>③避難場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時避難場所は公園や空き地等に一時的に集合するもので、町内会等が任意に決める。</li> <li>・菅地区には緊急時の避難場所として指定されている農地がある。川崎市民防災農地登録制度では、個人が登録した農地を一時避場所として利用できるようにしている。</li> </ul> <p>④備蓄倉庫・備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所などに備蓄倉庫が設置されている。確保できる収容面積に合わせて備蓄しており、近隣の避難所と融通し合うことになっている。</li> <li>・避難所に対して支援物資の輸送がなされ、避難所が配付所になる。</li> <li>・小学校の空きスペース等を利用して災害物資を備蓄している。平成27年度には、全ての避難所で備蓄倉庫が整備される予定だ。</li> <li>・町内会・自治会は、近隣の公園等に防災倉庫を設置し、独自に備蓄を行っているところもある。</li> </ul>	<p><b>解決の方向・解決策</b></p> <p>①避難所運営の組織・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の役割を知ってもらい、若い人たちの参加を促す。</li> <li>・コミュニティ部会と連携し、町内会・自治会への加入率を高めることで、自主防災組織への参加を促す。</li> <li>・自主防災組織の活動を活性化させる。</li> <li>・広報の方法や訓練の内容を工夫し、防災に対して関心の低い人たちの避難訓練への参加を促す中で、自主防災組織の存在を知ってもらう。</li> <li>・各避難所運営会議の取組の情報を集め、効果的な物は全区的に展開する。</li> </ul>	<p><b>具体的な取組</b></p> <p>①避難所運営会議単位での避難訓練の開催</p> <p>②「あなたの避難所は〇〇学校です」というシールの作成・各戸へ配付</p> <p>③より身近な単位での「いざという時に助け合える体制」づくりの検討</p>	
	<p><b>【課題】</b></p> <p>①避難所運営の組織・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会に加入していない一人暮らしの若い世代や自治会の無いマンションは、自主防災組織に参加していないことが多い。</li> <li>・町内会・自治会の役員は高齢者が多く、いざという時に即戦力として活動することが難しい。また、メンバーが2年で変わってしまう組織もある。</li> <li>・一つの町内会・自治会が複数の避難所運営会議に関わっているため、そこに役員を出すのも大変だ。町内会・自治会に負荷がかかっている。</li> <li>・避難訓練等を積極的に実施し、良く機能している自主防災組織とそうでない自主防災組織の差がある。</li> <li>・避難所運営会議、防災ネットワーク会議は活発に活動しているところとそうでないところがある。</li> <li>・生田小学校と生田中学校は山を越えないといけない等、連会の難しい避難所がある。</li> <li>・避難所運営会議の存在・役割が区民に知られていない。</li> </ul> <p>②避難所の位置・規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の名称は掲示してあるが、地図や方向指示がないので、土地勘がない人は避難所の場所がわからない。</li> <li>・想定される避難者の人数が、収容人数を超える避難所がある。受け入れをどうするか課題だ。自宅が無事であれば避難しなくても良いことをあまり知られていない。</li> <li>・高台にある避難所があり、高齢者や足の不自由な人は避難が難しい。決められた避難所は最適な位置にあるのか。</li> <li>・避難所までの経路の検証が必要だ。</li> </ul> <p>③避難場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時避難場所を設定していない町内会・自治会がある。身近な一時避難場所を定め、そこから決められた避難所へ移動することが重要だ。</li> <li>・河川敷が広域避難場所に指定されているが、洪水などの場合の避難場所を確認する必要がある。</li> </ul> <p>④備蓄倉庫・備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救援物資の供給に関しては、障がい等で避難所に取りに行けない人にどう届けるか、自宅で避難生活を送る人にどう情報を伝えるかが課題だ。</li> <li>・自助で3日分の食料や飲料は備蓄しないとイケないといいいことがわかっていない。</li> <li>・備蓄内容の把握、整理整頓がなされていない。</li> <li>・備蓄倉庫が上階に設置されている避難所では、防災備品を階下に運ぶのが大変だ。</li> <li>・リヤカーなど町内会・自治会が購入した防災備品を置く場所がないところもある。買いたくてもスペースがない町内会・自治会もある。公園等に倉庫を設置するには、面積等の制限がある。</li> </ul>	<p>②避難所の位置・規模</p> <p>③避難場所</p> <p>④備蓄倉庫・備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品の現状を把握し、エリアごとに必要な備蓄品の内容・量等を提言する。</li> </ul>		

平成 25 年 6 月 21 日

**多摩区区民会議 第 5 回自然災害部会 到達目標**

**1 「具体的な取組」の追加**

**2 最終提言のイメージと取組の優先順位付け**

- A: 今期中に何らかの成果をまとめる
- B: 今期中に何らかの方向性や考え方を示し提言する
- C: 今期は必要性の提言にとどめる
- D: その他

**3 2のA、Bに関する進め方のイメージ**

- A: 優先順位の高いものから一つずつ全員で検討する
- B: 複数の取組をプロジェクトチームで検討する
- C: その他

---

以下は、時間があれば

**4 作業スケジュール**

**5 フォーラム(11 月 23 日)の位置づけ(何を示し、何について意見を聞くか)**